

事業報告

第7期

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

あいの風とやま鉄道株式会社

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続いており、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。

一方、鉄道事業を取り巻く環境は、北陸新幹線や北海道新幹線の開業により、旅客流動が増加するとともに、各鉄道会社の観光列車の運行等による鉄道利用への関心の高まりが見られるものの、地域鉄道については、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社では、2015年3月14日の開業以来、鉄道経営の基本である安全性の確保を第一に鉄道業務に取り組み、これまで大きな事故もなく、県民の皆様の日常生活の足として安全運行を行うことができました。

また、ダイヤ改正における増発や新幹線との接続の見直しなど、利用実態に即した利便性の向上に努め、2018年7月21日には、当初見込みから約3ヵ月早いペースでご利用者数が開業以来5,000万人に到達しました。

2018年3月のダイヤ改正時には、当社としては初めての新駅となる高岡やぶなみ駅を開業するとともに521系新造車両を導入したほか、1日フリーきっぷ等の当日発売、当社所有トイレの洋式化や無人駅への券売機の設置など、利用者の目線に立ったさらなるサービスの向上を図るなど、さまざまな利便性の向上に取り組みました。

さらに、2019年3月には、富山駅下り線ホームの高架化工事が完成し、富山駅が新装開業したほか、4月には、準備を進めてきました観光列車「一万三千尺物語」がいよいよ運行を開始しました。

また、駅周辺の魅力などを紹介するラジオ番組の放送をはじめ、ウォーキングイベントや写真コンテストの実施、サイクルトレインの運行など、駅周辺の状況や歴史・食文化・観光名所等の沿線の魅力を情報発信してきました。

なお、地域の皆様に愛され、利用していただけるよう設立した「あいの風とやま鉄道ファンクラブ」については、2019年2月段階では、3,136人・社の会員数となっています。

2018年度の利用状況につきましては、1日あたりの利用者数が41,387人で、2017年度の40,636人と比較すると1.8%の増となり、通年営業ベースでは過去最高となりました。これは、利用実態に即した増便や運転区間の延伸、1日フリーきっぷの当日販売などの利便性の向上等や、2018年3月に開業した高岡やぶなみ駅の開業効果等によるものと考えています。

この結果、当期は純利益として7,451千円を計上いたしました。その内訳については、まず今期の営業収益は、運輸収入が2,951,879千円、鉄道線路使用料収入が1,922,037千円、運輸雑収等が719,548千円、計5,593,464千円となりました。

一方、営業費については、5,741,904千円を計上し、営業損失は148,440千円となりました。これに、開業費償却等の営業外費用や補助金等の特別利益のほか、

固定資産圧縮損の特別損失を加え、当期純利益 7,451 千円を計上したものであります。

1-2. 設備投資の状況

(当事業年度中に完成した主要設備)

富山駅下り線高架化完成、富山駅新駅舎供用開始
 石動駅新駅舎・自由通路供用開始
 西高岡駅下りホーム旅客上家新設
 無人駅（東滑川駅、西入善駅、越中宮崎駅）への券売機設置
 駅構内・踏切等の消雪施設設置・増設等
 観光列車

(当事業年度において継続中の主要設備の新設・拡充)

富山駅連続立体交差事業
 富山駅高架下商業開発事業
 石動駅周辺整備事業
 富山－東富山間新駅整備

1-3. 財産及び損益の状況

区分	第4期	第5期	第6期	第7期 (当事業年度)
営業収益	5,704,547 千円	5,743,987 千円	5,657,399 千円	5,593,464 千円
営業利益または 営業損失(△)	307,741 千円	△45,505 千円	△48,820 千円	△148,440 千円
経常利益または 経常損失(△)	121,384 千円	△223,964 千円	△184,391 千円	△174,433 千円
当期純利益	70,238 千円	6,912 千円	9,759 千円	7,451 千円
1株当たり当期純利益	877 円 98 銭	86 円 40 銭	121 円 99 銭	93 円 14 銭
総資産	9,072,908 千円	11,738,665 千円	15,584,484 千円	11,772,970 千円

1-4. 対処すべき課題

北陸新幹線が開業し4年が経過する中で、県においては、観光客の増加、企業立地の進展はもとより、若者を中心とするUターン率の向上、富山県への移住者の増加など明るい傾向が続き、この流れを一過性に終わらせずにしっかり持続させていくとしています。当社においても安全運行を第一としつつ、引き続き開業効果を取り込み、当社線の利便性の確保や利用促進を図ってまいります。

まず、安全性の向上を図るための設備の導入など安全運行の確保を進めるとともに、2018年冬期における雪害状況を踏まえ、計画的にラッセル車の更新を進めるほか、改正踏切道改良促進法に基づく指定踏切道について、道路管理者と協

議し、対策を実施します。

また、券売機の I C 対応への改造（当社の 20 駅全駅における券売機 31 台）に着手するほか、521 系電車の新造計画を進めます。

このほか、富山駅高架下開発について、中央エリアの商業施設整備の工事に着手するとともに、東及び西エリアの開発事業者との土地賃貸借契約の締結など事業を推進します。

さらに、2019 年 3 月のダイヤ改正において、利用者のニーズや利用実態を踏まえつつ、運転区間の延伸や他交通機関との乗継利便性の向上にも配慮したダイヤ編成を推進するとともに、観光列車「一万三千尺物語」の利用客の増加に努めます。

また、「富山駅－東富山駅間」新駅の設置、東富山駅東口及び呉羽駅北口の改札設置を推進するほか、駅周辺整備（石動駅等）にも協力します。

さらに、中長期的な課題として、安全運行を図るための人材育成を計画的に進めることとし、開業から 10 年を目途に J R 西日本からの出向社員からプロパー社員に切り替えていくこととしています。

1－5. 主要な事業内容

鉄道事業、旅行業

1－6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

主要な営業所及び工場の状況

- ・本社 富山県富山市牛島町 24 番 7 号
- ・運転管理センター 富山県富山市上赤江 411
- ・施設管理センター 富山県富山市明輪町 1 番 227 号
- ・電気管理センター 富山県富山市明輪町 1 番 227 号

使用人の状況（2019 年 3 月 31 日現在）

使用人数 398 名（前事業年度末比 11 名増）

※ J R 西日本出向社員 182 名、J R 貨物出向社員 2 名、日本旅行出向社員 1 名、富山県派遣職員 7 名を含めています。

平均年齢 38 歳

1－7. 重要な親会社及び子会社の状況

当社は親会社及び子会社はありません。

1－8. 主要な借入先及び借入額

当社は借入れの実績はありません。

1－9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第 459 条第 1 項）があるときの権限の行使に関する方針

該当事項はありません。

1－10. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 120,000 株
- ② 発行済株式の総数 80,000 株
- ③ 当事業年度末の株主数 41 名
- ④ 上位 10 名の株主

株主名	持株数	持株比率
富山県	50,400	63.0%
富山市	11,160	14.0%
高岡市	3,900	4.9%
射水市	1,660	2.1%
北陸電力株式会社	1,000	1.3%
株式会社北陸銀行	1,000	1.3%
株式会社インテック	1,000	1.3%
YKK株式会社	1,000	1.3%
黒部市	900	1.1%
魚津市	680	0.9%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（2019年3月31日現在）

4-1. 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
寺林 敏	代表取締役会長	
日吉 敏幸	代表取締役社長	
高野 修	常務取締役	
中村 健一	取締役	富山市副市長
梅津 將敬	取締役	入善町副町長
尾島 志朗	取締役	北陸電力株式会社代表取締役副社長
麦野 英順	取締役	株式会社北陸銀行代表取締役会長
牧野 賢藏	取締役	株式会社インテック常務執行役員 行政システム事業本部長
金山 幸雄	取締役	YKKAP 株式会社取締役副会長 YKK グループ黒部事業所代表
辻川 徹	取締役	富山地方鉄道株式会社代表取締役社長
西岡 秀次	監査役	富山県商工会議所連合会常任理事
酒井 武史	監査役	富山県会計管理者
村田 芳朗	監査役	高岡市副市長

注1. 取締役 中村健一氏、梅津將敬氏、尾島志朗氏、麦野英順氏、牧野賢藏氏、金山幸雄氏及び辻川徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役 西岡秀次氏、酒井武史氏及び村田芳朗氏は、会社法第2条第16

号に定める社外監査役であります。

注3. 取締役 中村純氏は、2018年6月30日辞任いたしました。

注4. 取締役 中村健一氏は、2018年7月13日、株主総会の書面決議により新たに選任され、2018年7月15日付をもって就任いたしました。

4-2. 取締役、会計参与、監査役又は執行役ごとの報酬等の総額
(当事業年度に係る役員報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	2人	18,310千円	
監査役	一人	一千円	
計	2人	18,310千円	

4-3. 各社外役員的主要活動状況
(社外役員的主要活動状況)

区分	氏名	主要活動状況
取締役	中村 健一	当事業年度開催の取締役会6回(就任後の開催回数:4回)のうち2回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	梅津 将敬	当事業年度開催の取締役会6回のうち3回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	尾島 志朗	当事業年度開催の取締役会6回(就任後の開催回数:5回)のうち5回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	麦野 英順	当事業年度開催の取締役会6回のうち3回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	牧野 賢藏	当事業年度開催の取締役会6回のうち6回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	金山 幸雄	当事業年度開催の取締役会6回(就任後の開催回数:5回)のうち4回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	辻川 徹	当事業年度開催の取締役会6回のうち6回に出席し、主に鉄道事業者としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

監査役	西岡 秀次	当事業年度開催の取締役会 6 回のうち 5 回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
監査役	酒井 武史	当事業年度開催の取締役会 6 回（就任後の開催回数：5 回）のうち 4 回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
監査役	村田 芳朗	当事業年度開催の取締役会 6 回のうち 2 回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。

（責任限定契約の内容の概要）

該当事項はありません。

4－4． 社外役員の報酬等の総額

該当事項はありません。

4－5． 親会社又は子会社等からの役員報酬等の総額

該当事項はありません。

5． 会計監査人に関する事項

5－1． 氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

5－2． 会計監査人の報酬等の額

4,000 千円

5－3． 現在の業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

5－4． 過去 2 年間の業務停止処分に関する事項のうち、会社が事業報告の内容とすべき判断した事項

該当事項はありません。

5－5． 責任限度契約に関する事項

該当事項はありません。

5－6． 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第 340 条第 1 項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合その他会社が必要と認める場合に、解任又は不再任を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みとし、透明性を確保する。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行うものとする。取締役及び監査役は必要に応じて、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

鉄道業の安全性の確保のため、各部門が重点行動計画に沿った具体的な取り組みを進めるとともに、運輸安全マネジメント制度に則った内部監査体制を整え、適切で健全な会社経営に努めるものとする。

また、重大な危機が発生した場合には、迅速に初動体制を構築し対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の所管事項と職務権限を明確に定め、効率的な事業運営を確保する。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役が当該使用人の体制について検討し設置することを要請できるようにするとともに、同時に当該使用人の独立性や監査役への報告体制についても検討し、必要に応じて取締役又は取締役会に報告する。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認めたとときその他業務及び業績に影響与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告を行うものとする。

また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して職務の執行に関する事項について報告を求めることができる。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他の監査役への報告に関する体制並びに監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

- (8) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該業務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、職務の執行に関して、必要とする費用の前払い等の請求を行ったときは、速やかに当該費用の支払又は債務の処理を行うこととする。

- (9) その他監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会への出席、文書の閲覧、会計監査人との連携等、監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

7. 当事業年度における業務の適正性を確保するための体制の運用状況

- (1) 取締役職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を必要に応じて開催しており、取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席しており、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。

- (2) 損失の危険の管理に関する体制

新規取引先等に関する事前調査を行っているほか、各種契約書類内に反社会的勢力排除に関する記載を盛り込み、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強化いたしました。また、弁護士、社会保険労務士等外部の専門家と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス及びチェックを受けております。

計 算 書 類

第 7 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,292,122	流動負債	5,435,541
現金及び預金	1,705,335	未払金	4,842,824
未収運賃	114,845	未払費用	10,758
未収金	4,783,781	未払法人税等	149,054
未収消費税等	240,122	預り連絡運賃	61,663
有価証券	300,000	預り金	65,793
貯蔵品	120,070	前受運賃	227,860
前払費用	23,702	賞与引当金	74,706
その他	4,265	その他	2,879
固定資産	4,307,599	固定負債	2,269,458
鉄道事業固定資産	2,765,338	退職給付引当金	59,257
建設仮勘定	1,539,915	車両修繕引当金	281,546
投資その他の資産	2,346	補助金等受入金	1,917,423
投資有価証券	50	その他	11,231
その他	2,296	負債合計	7,705,000
繰延資産	173,247	(純資産の部)	
開業費	173,247	株主資本	4,067,969
		資本金	4,000,000
		利益剰余金	67,969
		その他利益剰余金	67,969
		繰越利益剰余金	67,969
		純資産合計	4,067,969
資産合計	11,772,970	負債及び純資産合計	11,772,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		5,593,464
営業費		5,741,904
営業損失		148,440
営業外収益		
受取利息	77	
有価証券利息	40	
受託工事収入	1,680,097	
その他	6,102	1,686,317
営業外費用		
開業費償却	188,997	
受託工事支出	1,523,313	1,712,310
経常損失		174,433
特別利益		
補助金	937,752	
工事負担金等受入額	9,403,852	10,341,605
特別損失		
固定資産除却損	715,932	
固定資産圧縮損	9,309,809	10,025,742
税引前当期純利益		141,429
法人税、住民税及び事業税		133,978
当期純利益		7,451

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本合計	
		その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
		繰越利益 剰余金			
平成 30 年 4 月 1 日残高	4,000,000	60,518	60,518	4,060,518	4,060,518
事業年度中の変動額					
当期純利益	－	7,451	7,451	7,451	7,451
事業年度中の変動額合計	－	7,451	7,451	7,451	7,451
平成 31 年 3 月 31 日残高	4,000,000	67,969	67,969	4,067,969	4,067,969

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

②有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費…開業後 5 年間で每期均等額の償却しております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上して

おります。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末に発生していると認められた額を計上しております。

③車両修繕引当金

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の定期検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

(5) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方自治体等より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金は、資産取得時に当該補助金相当額を取得した固定資産原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金の受入額を「補助金」、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更

当事業年度において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の定期検査費用について、将来の発生額を合理的に見積ることが可能となったことから、将来の当該検査費用発生見込額に基づく見積り額を「車両修繕引当金」として計上することといたしました。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は281百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	255,257千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額	26,574,115千円
(3) 補助金及び工事負担金受入れのため、当該事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った額	9,309,809千円
(4) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	
土地	696,343千円
建物	286,156千円
構築物	1,035,778千円
車両	587,928千円
機械装置	53,678千円
工具器具備品	68,388千円
無形固定資産	
ソフトウェア	36,826千円

その他無形固定資産 236 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未収金 3,712,789 千円
未払金 424 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益

旅客運輸収入 2,951,879 千円
鉄道線路使用料収入 1,922,037 千円
運輸雑収 719,548 千円

(2) 営業費

運送費 5,144,055 千円
一般管理費 308,628 千円
諸税 184,409 千円
減価償却費 104,811 千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高
営業収益 3,274 千円
営業費 392 千円

営業取引以外の取引による取引高
補助金 937,502 千円
工事負担金等受入額 9,231,178 千円
受託工事収入 372,844 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	80,000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 18,049 千円
車両修繕引当金 85,759 千円
未払事業税 12,634 千円
賞与引当金 22,755 千円
その他 4,584 千円

繰延税金資産小計 143,783 千円

評価性引当額 △143,783 千円

繰延税金資産合計 ー千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金や有価証券（国内譲渡性預金）に限定しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社及び顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,705,335	1,705,335	—
(2) 未収運賃	114,845	114,845	—
(3) 未収金	4,783,781	4,783,781	—
(4) 未収消費税等	240,122	240,122	—
(5) 有価証券	300,000	300,000	—
(6) 未払金	(4,842,824)	(4,842,824)	—
(7) 未払法人税等	(149,054)	(149,054)	—
(8) 預り連絡運賃	(61,663)	(61,663)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃 (3) 未収金

(4) 未収消費税等 (5) 有価証券

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金 (7) 未払法人税等 (8) 預り連絡運賃

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	富山県	(被所有) 直接 63%	役員 1名	資本提携 補助金等 の受領 その他	あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金 (29年度繰越)	60,399	未収金	60,399
					あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金 (30年度)	361,440	未収金	361,440
					富山県並行在来線経営安定基金補助金	460,000	未収金	460,000
					第一上市街道踏切消雪配管延伸工事受託	17,605	受託工事収入	—
					小杉・呉羽間野町こ線橋外7橋点検受託	76,614	未収金	72,743
					栲山架道橋新設工事受託料 (30年度)	270,687	未収金	242,342
					富山駅付近連続立体交差事業負担金受入額	9,231,178	未収金	2,504,448
					あいの風とやま鉄道資産取得費等事業費補助金 (28年度繰越)	55,000	補助金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治法の定めによっております。また、受託工事、負担金工事については富山県と協議の上、協定を締結しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高については消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 50,849円62銭
1株当たり当期純利益 93円14銭

附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細 鉄道事業固定資産

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿簿価
有形固定資産	土地	696,343	-	-	696,343	-	-	696,343
	建物	311,461	2,409,109	2,383,063	337,507	51,350	14,550	286,156
	構築物	986,515	6,631,486	6,472,384	1,145,616	109,838	36,786	1,035,778
	車両	294,889	336,796	1,615	630,069	42,140	24,959	587,928
	機械装置	61,079	134,946	129,774	66,251	12,573	4,382	53,678
	工具器具備品	89,549	146,792	128,597	107,743	39,354	19,246	68,388
	建設仮勘定	6,531,234	6,693,379	11,684,697	1,539,915	-	-	1,539,915
	計	8,971,072	16,352,509	20,800,133	4,523,448	255,257	99,925	4,268,190
無形固定資産	ソフトウェア	18,193	226,435	198,287	46,341	9,514	4,867	36,826
	その他	275	-	-	275	38	18	236
	計	18,468	226,435	198,287	46,616	9,553	4,885	37,063

- (注) 1. 固定資産の当期増加の主なものは、鉄道事業資産を取得したことによるものです。
2. 固定資産の当期減少の主なものは、固定資産の取得原価から直接減額する方法により、圧縮記帳を行ったことによるものです。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	58,086	74,706	58,086	-	74,706
退職給付引当金	44,642	18,425	3,810	-	59,257
車両修繕引当金	-	281,546	-	-	281,546

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	18,310	
給料	55,379	
手当	9,951	
賞与	9,473	
賞与引当金繰入額	8,212	
退職給付費用	2,025	
法定福利費	13,334	
厚生福利費	2,315	
出向者負担金	4,414	
水道光熱費	2,439	
備用品費	15,157	
被服費	726	
旅費交通費	3,304	
通信運搬費	26,617	
会議費	10,918	
交際費	1,181	
広告宣伝費	8,571	
寄付金	43	
諸会費	2,736	
諸手数料	17,998	
公告料	135	
賃借料	39,081	
損害保険料	1,937	
部外者報酬	6,852	
清掃料	722	
業務委託費	36,925	
雑費	9,863	
計	308,628	

独立監査人の監査報告書

令和元年5月28日

あいの風とやま鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

陸田雅彦 

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あいの風とやま鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制として会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容、取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月30日

あいの風とやま鉄道株式会社

監査役 村田 芳朗 

監査役 河井 武史 

監査役 西岡 秀次 